

四半期報告書

(第16期第3四半期) 自 平成 28 年 10 月 1 日
至 平成 28 年 12 月 31 日



(E03610)

第16期第3四半期（自平成28年10月1日 至平成28年12月31日）

四 半 期 報 告 書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社りそなホールディングス

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	14
1 【株式等の状況】	14
2 【役員の状況】	16
第4 【経理の状況】	17
1 【四半期連結財務諸表】	18
2 【その他】	33
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	34

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月8日
【四半期会計期間】	第16期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)
【会社名】	株式会社りそなホールディングス
【英訳名】	Resona Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 東 和 浩
【本店の所在の場所】	東京都江東区木場一丁目5番65号
【電話番号】	東京(03)6704-3111(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部グループリーダー 相 澤 浩 康
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区木場一丁目5番65号
【電話番号】	東京(03)6704-3111(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部グループリーダー 相 澤 浩 康
【縦覧に供する場所】	株式会社りそなホールディングス大阪本社 (大阪府中央区備後町二丁目2番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		2015年度 第3四半期 連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年12月31日)	2016年度 第3四半期 連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年12月31日)	2015年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)
経常収益	百万円	587,243	581,468	817,408
うち信託報酬	百万円	16,237	13,381	21,295
経常利益	百万円	185,369	179,868	251,705
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	130,140	129,813	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	183,840
四半期包括利益	百万円	110,851	170,150	—
包括利益	百万円	—	—	91,607
純資産額	百万円	1,852,637	1,879,114	1,833,470
総資産額	百万円	46,797,225	47,902,331	49,126,435
1株当たり四半期純利益金額	円	54.17	54.04	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	75.73
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—
自己資本比率	%	3.92	3.88	3.69
信託財産額	百万円	27,444,496	26,882,690	29,768,881

		2015年度 第3四半期 連結会計期間 (自2015年10月1日 至2015年12月31日)	2016年度 第3四半期 連結会計期間 (自2016年10月1日 至2016年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	19.16	13.86

- (注) 1 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計－(四半期)期末新株予約権－(四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。
- 5 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は株式会社りそな銀行1社であります。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当グループが営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

（金融経済環境）

当第3四半期連結累計期間の日本経済は、個人消費に底堅さがみられた一方で、設備投資には弱さがみられました。貿易面では、輸出が対アジア向けなどで改善がみられました。物価面では、消費者物価指数（除く生鮮食品）の前年比マイナスが続きました。

米国経済に関しては、個人消費は底堅かったものの、設備投資や純輸出の伸びは鈍く、住宅投資には弱さがみられました。雇用面では失業率が11月に4.6%まで低下しました。欧州経済は、景況感の改善が続いており、物価面では前年比伸び率が拡大基調にあります。中国経済は、鉱工業生産などの主要指数に改善傾向がみられました。

金融市場では、11月の米大統領選でトランプ氏が選出されたことを受け、減税政策が材料視され、ダウ平均株価は2万ドル直前まで上昇、反対に税収減への連想から米国債は売られ、米10年国債利回りは一時2.6%台まで上昇しました。米金利上昇を受けドル円は118円台、日経平均株価は19,000円台、日本10年国債利回りもマイナスからプラス圏（一時+0.1%）まで、それぞれ上昇しています。

（経営方針）

当グループは、2015年2月に策定、公表いたしました「中期経営計画」に基づき、「お客さまの喜びがりその喜び」という基本姿勢を崩すことなく、「戦略事業領域の深掘り」と「新たな収益機会創出への挑戦」を基本シナリオとするビジネス戦略を展開するとともに、事業環境の変化等を見据えた新たな改革の取組みとして、4つの基盤戦略（「サービス改革Next Stage」「オペレーション改革 3rd Stage」「次世代人材マネジメントへの進化」「キャピタルマネジメントの進化」）を進めてまいります。

グループが強みとする地域・リテールを中核とし、信託・不動産機能等を活かした“ソリューション”を柱とした差別化戦略のさらなる高度化に努めてまいります。加えて、マーケティングを機軸としたお客さま接点の改革としてのオムニチャネル構想の実現に努めるとともに、戦略投資やアライアンス等を含めたグループの3つのオープンプラットフォーム（「リテール基盤・機能」「信託・不動産・国際業務」「事務・システム」）の拡充を通じ、地域リテール戦略のさらなる進化を目指してまいります。

こうした取組みを通じ、“際立つ”リテール金融サービスを実現することで、新たなお客さま価値の創造を目指してまいります。また、これからも中堅・中小企業、個人のお客さまに寄り添い、進化と変革を続けることで、地域のお客さまにもっとも支持され、ともに未来へ歩み続ける「金融サービスグループ」として、「リテールNo. 1」を目指してまいります。

(業績の概況)

当第3四半期連結累計期間における経営成績及び財政状態は、以下のとおりとなりました。

業務粗利益については、預貸金利回り差の縮小による資金利益の減少などにより、前第3四半期連結累計期間比318億円減少して4,223億円となり、実質業務純益は、前第3四半期連結累計期間比321億円減少して1,656億円となりました。一方、株式等関係損益は179億円増加して222億円の利益となり、与信費用は386億円改善して216億円の戻入となりました。以上の結果、税金等調整前四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間比18億円減少して1,824億円となりました。また、税金費用が31億円減少したことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は前第3四半期連結累計期間比3億円減少して1,298億円となりました。なお、1株当たり四半期純利益金額については、54円04銭となりました。

財政状態については、連結総資産は前連結会計年度末比1兆2,241億円減少し47兆9,023億円となりました。

資産の部では、有価証券が前連結会計年度末比1,092億円増加し5兆4,559億円、貸出金が同237億円増加し27兆6,887億円となりました。負債の部では、預金が前連結会計年度末比1兆1,533億円増加し39兆3,822億円となりました。純資産の部では、第6種優先株式の取得による減少要因がありましたが、利益の積上げ等により前連結会計年度末比456億円増加し1兆8,791億円となりました。また信託財産は前連結会計年度末比2兆8,861億円減少し26兆8,826億円となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりとなりました。

個人部門は、業務粗利益が前第3四半期連結累計期間比238億円減少し1,606億円に、与信費用控除後業務純益は234億円減少し359億円となりました。

法人部門は、業務粗利益が前第3四半期連結累計期間比173億円減少し1,846億円に、与信費用控除後業務純益は165億円増加し925億円となりました。

市場部門は、業務粗利益が前第3四半期連結累計期間比144億円増加し622億円に、与信費用控除後業務純益は134億円増加し540億円となりました。

当第3四半期連結累計期間における主な項目の分析は、以下のとおりです。

(単位：億円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間比
経常収益	5,872	5,814	△57
業務粗利益 A	4,542	4,223	△318
資金利益	2,996	2,791	△205
信託報酬（償却後）	162	133	△28
（信託勘定不良債権処理額） B	0	0	△0
役務取引等利益	1,073	1,039	△34
特定取引利益	55	52	△3
その他業務利益	253	207	△46
経費（除く銀行臨時処理分） C	△2,564	△2,568	△3
実質業務純益（A - B + C + D）	1,978	1,656	△321
一般貸倒引当金繰入額	33	—	△33
臨時損益	△157	142	300
うち株式等関係損益	43	222	179
うち不良債権処理額	△314	△98	215
うち与信費用戻入額	110	314	204
うち持分法による投資損益 D	0	0	△0
経常利益	1,853	1,798	△55
特別利益	0	38	38
特別損失	△11	△13	△1
税金等調整前四半期純利益	1,842	1,824	△18
法人税、住民税及び事業税	△314	△433	△119
法人税等調整額	△225	△74	150
四半期純利益	1,303	1,316	12
非支配株主に帰属する四半期純利益	△1	△17	△15
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,301	1,298	△3
与信費用	△170	216	386

(注) 与信費用=信託勘定不良債権処理額+一般貸倒引当金繰入額+不良債権処理額+与信費用戻入額

① 国内・海外別収支

当第3四半期連結累計期間の資金運用収支は、国内は2,764億円、海外は28億円となり、合計（相殺消去後。以下同じ）では、2,791億円となりました。

信託報酬及び特定取引収支は国内のみであり、それぞれ133億円、52億円となりました。

また、役員取引等収支及びその他業務収支は国内がその大半を占めており、それぞれ合計では1,039億円、207億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	296,220	6,329	2,892	299,657
	当第3四半期連結累計期間	276,470	2,820	154	279,136
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	326,576	8,868	4,074	331,370
	当第3四半期連結累計期間	295,219	5,323	425	300,117
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	30,355	2,539	1,181	31,712
	当第3四半期連結累計期間	18,748	2,503	270	20,981
信託報酬	前第3四半期連結累計期間	16,237	—	—	16,237
	当第3四半期連結累計期間	13,381	—	—	13,381
役員取引等収支	前第3四半期連結累計期間	107,326	41	—	107,367
	当第3四半期連結累計期間	103,953	△35	2	103,916
うち役員取引等収益	前第3四半期連結累計期間	147,394	207	—	147,602
	当第3四半期連結累計期間	145,172	125	19	145,278
うち役員取引等費用	前第3四半期連結累計期間	40,068	166	—	40,234
	当第3四半期連結累計期間	41,218	160	16	41,362
特定取引収支	前第3四半期連結累計期間	5,567	—	—	5,567
	当第3四半期連結累計期間	5,212	—	—	5,212
うち特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	5,735	—	—	5,735
	当第3四半期連結累計期間	5,393	—	—	5,393
うち特定取引費用	前第3四半期連結累計期間	168	—	—	168
	当第3四半期連結累計期間	181	—	—	181
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	24,864	505	—	25,370
	当第3四半期連結累計期間	20,204	542	—	20,747
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	31,896	505	—	32,402
	当第3四半期連結累計期間	40,698	542	—	41,240
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	7,031	—	—	7,031
	当第3四半期連結累計期間	20,493	—	—	20,493

(注) 1 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。また、「海外」とは、海外連結子会社であります。

2 「相殺消去額」は、連結会社間の取引その他連結上の調整であります。

② 国内・海外別役務取引の状況

当第3四半期連結累計期間の役務取引等収益合計は1,452億円、役務取引等費用合計は413億円となり、役務取引等収支合計では1,039億円となりました。なお国内が役務取引等収支の大宗を占めております。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	147,394	207	—	147,602
	当第3四半期連結累計期間	145,172	125	19	145,278
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	27,566	29	—	27,595
	当第3四半期連結累計期間	28,026	21	—	28,047
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	27,907	174	—	28,082
	当第3四半期連結累計期間	27,716	103	—	27,820
うち信託関連業務	前第3四半期連結累計期間	13,687	—	—	13,687
	当第3四半期連結累計期間	14,292	—	—	14,292
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	24,809	—	—	24,809
	当第3四半期連結累計期間	18,583	—	—	18,583
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	14,428	—	—	14,428
	当第3四半期連結累計期間	10,821	—	—	10,821
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	2,303	—	—	2,303
	当第3四半期連結累計期間	2,266	—	—	2,266
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	9,557	—	—	9,557
	当第3四半期連結累計期間	9,420	—	—	9,420
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	40,068	166	—	40,234
	当第3四半期連結累計期間	41,218	160	16	41,362
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	6,701	—	—	6,701
	当第3四半期連結累計期間	6,554	—	—	6,554

(注) 1 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。また、「海外」とは、海外連結子会社であります。

2 「相殺消去額」は、連結会社間の取引その他連結上の調整であります。

③ 国内・海外別特定取引の状況

当第3四半期連結累計期間の特定取引収益は53億円、特定取引費用は1億円となり、すべて国内で計上しております。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	5,735	—	—	5,735
	当第3四半期連結累計期間	5,393	—	—	5,393
うち商品有価証券収益	前第3四半期連結累計期間	662	—	—	662
	当第3四半期連結累計期間	256	—	—	256
うち特定取引有価証券収益	前第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
うち特定金融派生商品収益	前第3四半期連結累計期間	4,923	—	—	4,923
	当第3四半期連結累計期間	5,099	—	—	5,099
うちその他の特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	150	—	—	150
	当第3四半期連結累計期間	37	—	—	37
特定取引費用	前第3四半期連結累計期間	168	—	—	168
	当第3四半期連結累計期間	181	—	—	181
うち商品有価証券費用	前第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
うち特定取引有価証券費用	前第3四半期連結累計期間	168	—	—	168
	当第3四半期連結累計期間	181	—	—	181
うち特定金融派生商品費用	前第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
うちその他の特定取引費用	前第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結累計期間	—	—	—	—

(注) 1 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。また、「海外」とは、海外連結子会社であります。

2 「相殺消去額」は、連結会社間の取引その他連結上の調整であります。

④ 国内・海外別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	36,650,907	65,396	—	36,716,304
	当第3四半期連結会計期間	39,332,417	49,791	—	39,382,209
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	25,072,323	32,524	—	25,104,847
	当第3四半期連結会計期間	27,604,839	23,550	—	27,628,389
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	10,763,850	32,872	—	10,796,722
	当第3四半期連結会計期間	10,696,916	26,241	—	10,723,157
うちその他	前第3四半期連結会計期間	814,734	—	—	814,734
	当第3四半期連結会計期間	1,030,661	—	—	1,030,661
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	2,410,840	—	—	2,410,840
	当第3四半期連結会計期間	1,078,470	—	—	1,078,470
総合計	前第3四半期連結会計期間	39,061,747	65,396	—	39,127,144
	当第3四半期連結会計期間	40,410,887	49,791	—	40,460,679

(注) 1 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

定期性預金＝定期預金

2 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。また、「海外」とは海外連結子会社であります。

3 「相殺消去額」は、連結会社間の取引その他連結上の調整であります。

⑤ 国内・海外別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	27,183,521	100.00	27,612,502	100.00
製造業	2,627,288	9.67	2,522,122	9.13
農業, 林業	12,378	0.05	13,721	0.05
漁業	1,649	0.01	1,712	0.01
鉱業, 採石業, 砂利採取業	11,758	0.04	11,077	0.04
建設業	611,394	2.25	600,731	2.18
電気・ガス・熱供給・水道業	192,338	0.71	199,558	0.72
情報通信業	241,338	0.89	270,344	0.98
運輸業, 郵便業	528,634	1.94	535,620	1.94
卸売業, 小売業	2,352,062	8.65	2,255,779	8.17
金融業, 保険業	617,977	2.27	569,000	2.06
不動産業	6,472,588	23.80	6,776,582	24.54
(うちアパート・マンションローン)	(3,165,381)	(11.64)	(3,136,110)	(11.36)
(うち不動産賃貸業)	(2,642,032)	(9.72)	(2,937,851)	(10.64)
物品賃貸業	328,179	1.21	326,790	1.18
各種サービス業	1,512,892	5.57	1,582,635	5.73
国, 地方公共団体	836,184	3.08	859,117	3.11
その他	10,836,855	39.86	11,087,707	40.16
(うち自己居住用住宅ローン)	(9,932,522)	(36.54)	(10,182,640)	(36.88)
海外及び特別国際金融取引勘定分	92,778	100.00	76,222	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	92,778	100.00	76,222	100.00
合計	27,276,299	—	27,688,725	—

(注) 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。また、「海外」とは、海外連結子会社であります。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、株式会社りそな銀行1社です。

① 信託財産の運用／受入状況(信託財産残高表)

資産

科目	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	32,033	0.11	32,828	0.12
有価証券	179	0.00	0	0.00
信託受益権	26,184,601	95.41	25,318,508	94.18
受託有価証券	12,709	0.05	13,579	0.05
金銭債権	221,504	0.81	185,028	0.69
有形固定資産	353,754	1.29	361,987	1.35
無形固定資産	2,069	0.01	2,952	0.01
その他債権	6,014	0.02	5,099	0.02
銀行勘定貸	618,814	2.25	949,791	3.53
現金預け金	12,815	0.05	12,912	0.05
合計	27,444,496	100.00	26,882,690	100.00

負債

科目	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	9,136,253	33.29	9,118,636	33.92
年金信託	3,400,768	12.39	2,774,303	10.32
財産形成給付信託	981	0.00	1,011	0.00
投資信託	13,662,014	49.78	13,805,123	51.35
金銭信託以外の金銭の信託	396,465	1.45	338,186	1.26
有価証券の信託	12,750	0.05	13,621	0.05
金銭債権の信託	231,001	0.84	192,935	0.72
土地及びその定着物の信託	33,041	0.12	28,865	0.11
包括信託	571,218	2.08	610,006	2.27
合計	27,444,496	100.00	26,882,690	100.00

(注) 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。

② 貸出金残高の状況(業種別貸出状況)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
製造業	15	0.05	13	0.04
農業, 林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業, 郵便業	25	0.08	19	0.06
卸売業, 小売業	55	0.17	20	0.06
金融業, 保険業	2,378	7.42	2,121	6.46
不動産業	10,398	32.46	8,191	24.95
(うちアパート・マンションローン)	(9,773)	(30.51)	(7,681)	(23.40)
(うち不動産賃貸業)	(624)	(1.95)	(510)	(1.55)
物品賃貸業	—	—	—	—
各種サービス業	1	0.01	1	0.01
国, 地方公共団体	—	—	—	—
その他	19,158	59.81	22,459	68.42
(うち自己居住用住宅ローン)	(16,375)	(51.12)	(20,292)	(61.81)
合計	32,033	100.00	32,828	100.00

③ 元本補填契約のある信託の運用／受入状況

金銭信託

科目	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	32,033	4.97	32,828	3.36
有価証券	—	—	—	—
その他	612,150	95.03	943,530	96.64
資産計	644,184	100.00	976,359	100.00
元本	643,896	99.96	976,081	99.97
債権償却準備金	96	0.01	98	0.01
その他	191	0.03	179	0.02
負債計	644,184	100.00	976,359	100.00

(注) 1 信託財産の運用のため再信託された信託を含みます。

2 リスク管理債権の状況

前第3四半期連結会計期間 貸出金32,033百万円のうち、延滞債権額は968百万円、貸出条件緩和債権額は4百万円であります。

また、これらの債権額の合計額は973百万円であります。

なお、破綻先債権額及び3ヶ月以上延滞債権額は、該当ありません。

当第3四半期連結会計期間 貸出金32,828百万円のうち、延滞債権額は755百万円であります。

なお、破綻先債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額は、該当ありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000,000
第5種優先株式	4,000,000
第6種優先株式	3,000,000
第一回第7種優先株式	10,000,000 (注)
第二回第7種優先株式	10,000,000 (注)
第三回第7種優先株式	10,000,000 (注)
第四回第7種優先株式	10,000,000 (注)
第一回第8種優先株式	10,000,000 (注)
第二回第8種優先株式	10,000,000 (注)
第三回第8種優先株式	10,000,000 (注)
第四回第8種優先株式	10,000,000 (注)
計	6,027,000,000

(注) 第一回ないし第四回第7種優先株式の発行可能種類株式総数は併せて10,000,000株、第一回ないし第四回第8種優先株式の発行可能種類株式総数は併せて10,000,000株を、それぞれ超えないものとします。

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2016年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2017年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,324,118,091	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当会社における標準となる株式 単元株式数 100株
第5種優先株式	4,000,000	同左	—	単元株式数 100株 (注) 1、2
計	2,328,118,091	同左	—	—

(注) 1 株主総会における議決権を有しておりません(ただし、無配となった場合には議決権を有する)。

2 第5種優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 第5種優先配当金

① 第5種優先配当金

剰余金の配当を行うときは、毎年3月31日現在の第5種優先株主に対し普通株主に先立ち、次のとおり第5種優先配当金を支払う。ただし、配当金支払の直前事業年度中に第5種優先中間配当金を支払ったときは、当該第5種優先中間配当金の額を控除した額とする。

第5種優先配当金の額は、1株につき、その払込金額に、下記に定める配当年率を乗じて算出した額を支払う。

配当年率は年3.675%(払込金相当額25,000円に対し918円75銭)とする。

② 非累積条項

ある事業年度において、第5種優先株主に対して支払う剰余金の配当の総額が第5種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

③ 非参加条項

第5種優先株主に対しては、第5種優先配当金の額を超えて剰余金の配当を行わない。

④ 第5種優先中間配当金

中間配当を行うときは、第5種優先株主に対し、普通株主に先立ち、第5種優先株式1株につき優先配当金の額の2分の1を上限として、第5種優先中間配当金を支払う。

(2) 残余財産の分配

残余財産を分配するときは、第5種優先株主に対し、普通株主に先立ち、第5種優先株式1株につき25,000円を支払う。第5種優先株主に対しては、上記のほか残余財産の分配は行わない。

- (3) 株主との合意による優先株式の取得
第5種優先株式の取得について会社法第160条第1項の規定による決定をするときは、同条第2項および第3項の規定を適用しない。
- (4) 取得条項
2014年8月28日以降の日であって、会社法第168条第1項の規定に従って代表執行役が別に定める一または複数の日に、第5種優先株式の全部または一部を取得することができ、この場合、これと引換に、第5種優先株式1株につき、25,000円に、経過配当金相当額(第5種優先配当金の額を取得日の属する事業年度の初日から取得日までの日数(初日および取得日を含む)で日割計算した額をいい、当該事業年度中に第5種優先中間配当金を支払ったときは、当該優先中間配当金の額を控除した額とする)を加算した額を金銭にて支払う。
第5種優先株式の一部を取得するときは、代表執行役が抽選により取得する株式を決定する。
- (5) 議決権条項
第5種優先株主は、全ての事項につき株主総会において議決権を行使することができない。ただし、第5種優先株主は、会社法第459条第2項および同法第460条第2項の規定により剰余金の配当等の決定を株主総会の決議によらず、取締役会の決議によることに関する定款第53条の規定が効力を有する場合であって会社法第436条第3項の取締役会の決議において第5種優先配当金の全額を支払う旨の決議がなされなかったときは、その時より、会社法第459条第2項および同法第460条第2項の規定により定款第53条の規定が効力を有しない場合において第5種優先配当金の全額を受ける旨の議案が定時株主総会に提出されなかったときは、その総会より、第5種優先配当金の全額を受ける旨の議案が定時株主総会において否決されたときは、その総会の終結の時より、第5種優先配当金の全額を支払う旨の会社法第459条第2項および同法第460条第2項の規定により効力を有する定款第53条の規定に基づく取締役会の決議または定時株主総会の決議がある時まで議決権を有する。
- (6) 種類株主総会の決議
定款において、会社法第322条第2項に関する定めをしております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2016年12月8日(注)	△ 3,000	2,328,118	—	50,472	—	50,472

(注) 自己株式(第6種優先株式3,000千株)の消却

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である2016年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

2016年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	第5種優先株式 4,000,000 第6種優先株式 3,000,000	—	各種の株式の内容は「1 株式等の状況」の「(1) 株式の総数等」に記載しております。 (注) 4
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 956,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,322,248,500	普通株式 23,222,485	株式の内容は「1 株式等の状況」の「(1) 株式の総数等」に記載しております。 (注) 1 (注) 2
単元未満株式	普通株式 913,191	—	(注) 3
発行済株式総数	2,331,118,091	—	—
総株主の議決権	—	23,222,485	—

(注) 1 上記の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式6,400株(議決権64個)および従業員持株会支援信託E S O Pが保有する株式2,282,800株(議決権22,828個)が含まれております。

2 株主名簿上は、株式会社近畿大阪銀行名義となっておりますが、同社が実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。

なお、当該株式数は上記の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

3 上記の「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社保有の自己株式89株が含まれております。

4 2016年12月8日に第6種優先株式の全部の取得・消却を完了しております。

② 【自己株式等】

2016年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社りそな ホールディングス	東京都江東区木場 一丁目5番65号	956,400	—	956,400	0.04
計	—	956,400	—	956,400	0.04

(注) 1 株主名簿上は、株式会社近畿大阪銀行名義となっておりますが、同社が実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。

2 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)」の発行済株式総数は、発行済普通株式の総数であります。

3 2016年12月31日現在の自己名義所有株式数は959,100株であります。なお、この他に従業員持株会支援信託E S O Pが保有する当社株式が1,746,700株あります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自2016年10月1日 至2016年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自2016年4月1日 至2016年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2016年12月31日)
資産の部		
現金預け金	13,514,516	12,444,245
コールローン及び買入手形	191,938	91,877
買入金銭債権	391,804	392,729
特定取引資産	475,382	406,622
金銭の信託	178	800
有価証券	5,346,725	5,455,971
貸出金	※1 27,664,964	※1 27,688,725
外国為替	68,866	93,054
その他資産	872,845	718,228
有形固定資産	307,610	303,438
無形固定資産	32,389	31,265
退職給付に係る資産	4,248	7,298
繰延税金資産	25,664	1,771
支払承諾見返	431,439	434,414
貸倒引当金	△202,081	△168,048
投資損失引当金	△57	△62
資産の部合計	49,126,435	47,902,331

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2016年12月31日)
負債の部		
預金	38,228,820	39,382,209
譲渡性預金	1,344,500	1,078,470
コールマネー及び売渡手形	606,916	821,767
売現先勘定	5,999	5,000
債券貸借取引受入担保金	145,107	982,048
特定取引負債	291,639	213,607
借入金	809,049	685,336
外国為替	1,991	7,544
社債	624,812	432,056
信託勘定借	3,707,658	949,791
その他負債	985,007	939,594
賞与引当金	16,908	9,198
退職給付に係る負債	32,534	14,247
その他の引当金	40,276	46,283
繰延税金負債	181	1,527
再評価に係る繰延税金負債	20,120	20,120
支払承諾	431,439	434,414
負債の部合計	47,292,964	46,023,216
純資産の部		
資本金	50,472	50,472
利益剰余金	1,399,576	1,404,478
自己株式	△1,902	△1,300
株主資本合計	1,448,147	1,453,651
その他有価証券評価差額金	347,491	389,367
繰延ヘッジ損益	49,540	42,888
土地再評価差額金	44,025	44,025
為替換算調整勘定	△3,012	△5,312
退職給付に係る調整累計額	△70,190	△61,494
その他の包括利益累計額合計	367,855	409,474
非支配株主持分	17,468	15,988
純資産の部合計	1,833,470	1,879,114
負債及び純資産の部合計	49,126,435	47,902,331

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
経常収益	587,243	581,468
資金運用収益	331,370	300,117
(うち貸出金利息)	266,432	244,050
(うち有価証券利息配当金)	38,212	32,229
信託報酬	16,237	13,381
役務取引等収益	147,602	145,278
特定取引収益	5,735	5,393
その他業務収益	32,402	41,240
その他経常収益	※1 53,895	※1 76,056
経常費用	401,873	401,599
資金調達費用	31,712	20,981
(うち預金利息)	10,947	7,805
役務取引等費用	40,234	41,362
特定取引費用	168	181
その他業務費用	7,031	20,493
営業経費	257,969	269,929
その他経常費用	※2 64,756	※2 48,653
経常利益	185,369	179,868
特別利益	73	3,896
固定資産処分益	73	3,896
特別損失	1,170	1,362
固定資産処分損	577	914
減損損失	592	448
税金等調整前四半期純利益	184,272	182,402
法人税、住民税及び事業税	31,412	43,355
法人税等調整額	22,526	7,443
法人税等合計	53,939	50,798
四半期純利益	130,333	131,603
非支配株主に帰属する四半期純利益	193	1,790
親会社株主に帰属する四半期純利益	130,140	129,813

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
四半期純利益	130,333	131,603
その他の包括利益	△19,481	38,547
その他有価証券評価差額金	△7,551	41,894
繰延ヘッジ損益	2,542	△6,652
土地再評価差額金	13	—
為替換算調整勘定	△17,669	△5,364
退職給付に係る調整額	3,171	8,677
持分法適用会社に対する持分相当額	12	△8
四半期包括利益	110,851	170,150
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	125,425	171,432
非支配株主に係る四半期包括利益	△14,573	△1,281

【注記事項】

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 2016年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2016年12月31日)
破綻先債権額	28,494百万円	23,771百万円
延滞債権額	314,305百万円	297,740百万円
3ヵ月以上延滞債権額	3,823百万円	3,151百万円
貸出条件緩和債権額	216,510百万円	201,719百万円
合計額	563,133百万円	526,382百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2 一部の連結子会社が受託する元本補填契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2016年12月31日)
金銭信託	3,728,256百万円	976,081百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
貸倒引当金戻入益	一百万円	19,666百万円
償却債権取立益	11,011百万円	11,830百万円
株式等売却益	22,930百万円	27,330百万円

※2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
貸出金償却	19,070百万円	9,353百万円
貸倒引当金繰入額	8,943百万円	一百万円
株式等売却損	16,529百万円	5,106百万円
株式等償却	2,112百万円	1百万円
金融派生商品費用	4,999百万円	20,739百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
減価償却費	19,763百万円	18,843百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	配当の原資	基準日	効力発生日
2015年5月12日 取締役会	種類株式 丙種第一回優先株式	12,000	1,000.00	資本剰余金	2015年3月31日	2015年6月3日
	己種第一回優先株式	20,000	2,500.00			
	普通株式(注1)	39,493	17.00	利益剰余金		
	種類株式 丙種第一回優先株式	652	54.40			
	己種第一回優先株式	1,184	148.00			
	第4種優先株式	2,501	992.50			
	第5種優先株式	3,675	918.75			
	第6種優先株式	3,712	1,237.50			
2015年11月11日 取締役会	普通株式(注2)	19,746	8.500	利益剰余金	2015年9月30日	2015年12月4日
	種類株式 第5種優先株式	1,837	459.375			
	第6種優先株式	1,856	618.750			

(注1) 普通株式の配当金の総額には、従業員持株会支援信託E S O Pに対する配当85百万円が含まれております。

(注2) 普通株式の配当金の総額には、従業員持株会支援信託E S O Pに対する配当36百万円が含まれております。

2 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,472	145,916	1,335,800	△2,483	1,529,706
当第3四半期連結会計期間末までの変動額(累計)					
剰余金(その他資本剰余金)の配当		△32,000			△32,000
剰余金の配当			△74,660		△74,660
親会社株主に帰属する四半期純利益(累計)			130,140		130,140
自己株式の取得				△159,841	△159,841
自己株式の処分		△0		418	418
自己株式の消却		△159,835		159,835	—
土地再評価差額金の取崩			311		311
利益剰余金から資本剰余金への振替		45,919	△45,919		—
当第3四半期連結会計期間末までの変動額(累計)合計	—	△145,916	9,871	412	△135,631
当第3四半期連結会計期間末残高	50,472	—	1,345,672	△2,070	1,394,074

当第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	配当の原資	基準日	効力発生日
2016年5月12日 取締役会	普通株式(注1)	19,746	8.500	利益剰余金	2016年3月31日	2016年6月9日
	種類株式					
	第5種優先株式	1,837	459.375			
	第6種優先株式	1,856	618.750			
2016年11月11日 取締役会	普通株式(注2)	22,070	9.500	利益剰余金	2016年9月30日	2016年12月7日
	種類株式					
	第5種優先株式	1,837	459.375			
	第6種優先株式	1,856	618.750			

(注1) 普通株式の配当金の総額には、従業員持株会支援信託E S O Pに対する配当29百万円が含まれております。

(注2) 普通株式の配当金の総額には、従業員持株会支援信託E S O Pに対する配当21百万円が含まれております。

2 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,472	—	1,399,576	△1,902	1,448,147
当第3四半期連結会計期間末までの変動額(累計)					
剰余金の配当			△49,204		△49,204
親会社株主に帰属する四半期純利益(累計)			129,813		129,813
自己株式の取得				△75,710	△75,710
自己株式の処分		△0		605	605
自己株式の消却		△75,706		75,706	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		75,706	△75,706		—
当第3四半期連結会計期間末までの変動額(累計)合計	—	—	4,902	602	5,504
当第3四半期連結会計期間末残高	50,472	—	1,404,478	△1,300	1,453,651

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

1 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合 計
	個人部門	法人部門	市場部門	計		
業務粗利益	184,578	201,996	47,799	434,374	△4,965	429,409
経費	△126,503	△111,805	△7,195	△245,504	—	△245,504
実質業務純益	58,075	90,185	40,604	188,865	△4,965	183,899
与信費用	1,350	△14,121	—	△12,771	—	△12,771
与信費用控除後業務純益(計)	59,425	76,064	40,604	176,094	△4,965	171,128

- (注) 1. 合計金額は、グループ銀行3社及び当社子会社であるローン保証会社3社の計数を計上しております。
2. 個人部門及び法人部門には、当社子会社であるローン保証会社3社の業績を含めております。
3. 法人部門の実質業務純益は、信託勘定に係る不良債権処理額5百万円(利益)を除いております。
4. 市場部門の業務粗利益には、株式関連損益の一部を含めております。
5. 「その他」の区分には、事業セグメントに該当しない経営管理部門の計数等が含まれております。
6. 減価償却費は、経費に含まれております。

2 報告セグメントの合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	176,094
「その他」の区分の損益	△4,965
与信費用以外の臨時損益	11,503
特別損益	△1,088
報告セグメント対象外の連結子会社利益等	2,728
四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益	184,272

- (注) 1. 与信費用以外の臨時損益には、株式関連損益及び退職給付費用の一部等が含まれております。
2. 特別損益には、減損損失等が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

1 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合 計
	個人部門	法人部門	市場部門	計		
業務粗利益	160,699	184,664	62,265	407,629	△4,128	403,501
経費	△126,214	△111,288	△8,179	△245,682	—	△245,682
実質業務純益	34,484	73,373	54,086	161,944	△4,128	157,816
与信費用	1,455	19,221	—	20,677	—	20,677
与信費用控除後業務純益(計)	35,940	92,595	54,086	182,621	△4,128	178,493

- (注) 1. 合計金額は、グループ銀行3社及び当社子会社であるローン保証会社3社の計数を計上しております。
 2. 個人部門及び法人部門には、当社子会社であるローン保証会社3社の業績を含めております。
 3. 法人部門の実質業務純益は、信託勘定に係る不良債権処理額2百万円(利益)を除いております。
 4. 市場部門の業務粗利益には、株式関連損益の一部を含めております。
 5. 「その他」の区分には、事業セグメントに該当しない経営管理部門の計数等が含まれております。
 6. 減価償却費は、経費に含まれております。

2 報告セグメントの合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	182,621
「その他」の区分の損益	△4,128
与信費用以外の臨時損益	△2,978
特別損益	2,448
報告セグメント対象外の連結子会社利益等	4,439
四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益	182,402

- (注) 1. 与信費用以外の臨時損益には、株式関連損益及び退職給付費用の一部等が含まれております。
 2. 特別損益には、減損損失等が含まれております。

(有価証券関係)

※1. 企業集団の事業の運営において重要なものは、次のとおりであります。

※2. 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2016年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	1,879,849	1,955,015	75,165
地方債	468,502	486,447	17,945
社債	35,169	35,703	533
合計	2,383,521	2,477,166	93,645

当第3四半期連結会計期間(2016年12月31日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	1,779,198	1,836,830	57,631
地方債	440,372	455,556	15,183
社債	70,011	69,348	△663
合計	2,289,583	2,361,735	72,151

(注) 時価は、当第3四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2 その他有価証券

前連結会計年度(2016年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	351,824	798,657	446,833
債券	1,681,946	1,696,583	14,637
国債	760,245	766,441	6,196
地方債	105,765	106,478	713
社債	815,935	823,663	7,727
その他	428,502	427,675	△826
合計	2,462,272	2,922,916	460,643

当第3四半期連結会計期間(2016年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	348,892	875,984	527,091
債券	1,622,915	1,621,716	△1,199
国債	625,608	620,000	△5,608
地方債	155,145	154,841	△304
社債	842,160	846,874	4,713
その他	627,463	620,940	△6,523
合計	2,599,272	3,118,640	519,368

(注) 1. 四半期連結貸借対照表計上額は、株式については主として当第3四半期連結会計期間末前1ヶ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当第3四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は2,782百万円であります。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は132百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落

要注意先、未格付先：時価が取得原価に比べて30%以上下落

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものは、次のとおりであります。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2016年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	19,756	3	3
店頭	金利スワップ	42,323,089	19,076	19,076
	キャップ	30,359	389	496
	フロアー	37,949	796	730
	スワップション	323,600	409	422
合計	—	20,676	20,730	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(2016年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	124,296	17	17
店頭	金利スワップ	37,068,032	19,515	19,515
	キャップ	25,391	251	345
	フロアー	26,680	525	473
	スワップション	131,200	△471	299
合計	—	19,837	20,650	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2016年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ	840,262	△13,993	△111
	為替予約	1,172,609	27,351	27,351
	通貨オプション	514,265	△17,107	△15,119
合 計		—	△3,748	12,119

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(2016年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ	838,192	△11,748	295
	為替予約	1,780,199	24,616	24,616
	通貨オプション	383,802	△12,871	△12,080
合 計		—	△2	12,832

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	54.17	54.04
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	130,140	129,813
普通株主に帰属しない金額	百万円	4,529	4,400
うち中間優先配当額	百万円	3,693	3,693
うち配当優先株式に係る消却差額	百万円	835	706
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	125,610	125,412
普通株式の期中平均株式数	千株	2,318,603	2,320,520

(注) 1 「普通株式の期中平均株式数」については、自己名義所有株式分を控除する他、従業員持株会支援信託E S O Pが所有する当社株式2,642千株(前第3四半期連結累計期間4,568千株)を控除しております。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

株式取得による会社等の買収

当社の連結子会社である株式会社りそな銀行は、2017年1月30日開催の取締役会において、シンガポールに所在するAFC Merchant Bank (ASEAN FINANCE CORPORATION LIMITED) (以下 AFC 社)の株式を取得し、子会社化することについて決議いたしました。

なお、AFC 社の株式取得は、AFC 社の株主同意及び関係当局や裁判所の必要な認可取得などを前提としております。

1. 株式取得の目的

株式会社りそな銀行は現在、りそなブルダニア銀行(インドネシア)のほか、日系企業の進出が多いアジアの5カ国・地域(シンガポール、バンコック、ホーチミン、上海、香港)に駐在員事務所を設置して、お客さまの海外進出や現地における様々な課題の解決など、ニーズに応じたきめ細かいサポートをしています。これに加えて、海外における貸出・外国為替等の金融機能を補完するためにアジア及び米国の14ヶ国・地域の有力銀行と業務提携しております。

近年お客さまから頂く海外に関するご相談につきましては、ASEAN 地域(以下 同地域)に関する件数が増加しており、内容も幅広いものとなっております。このようななか、同地域等においてより一層充実したサービスの提供を目的として、シンガポールに所在する AFC 社を子会社化することに致しました。

AFC 社は、同地域のインフラ開発を目的に、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピンの主要な金融機関が中心となり1981年に設立された金融会社であり、同地域において、確立された顧客基盤と豊富な現地情報を有しております。りそなグループは今後、AFC 社を通じ、同地域等に進出する日系企業のお客さまを中心に、同地域の金融ハブであるシンガポールより貸出業務や M&A 助言業務及びその他の金融サービス提供を行うことで、海外におけるサービスの拡充を図ってまいります。

2. AFC 社の概要(2015年12月末現在)

(1) 商号	AFC Merchant Bank (登記名 ASEAN FINANCE CORPORATION LIMITED)		
(2) 本社所在地	180 Cecil Street, #17-01, Bangkok Bank Building, Singapore 069546		
(3) 代表者の役職・氏名	President & CEO・ Mrs. Teh-Kwok Chui Lian		
(4) 事業内容	金融業務		
(5) 資本金	68,845,190 シンガポールドル (5,537百万円相当)		
(6) 設立年月日	1981年5月19日		
(7) 最近3年間の経営成績及び財政状態	(単位：千シンガポールドル)		
決算期	2013年12月期	2014年12月期	2015年12月期
純資産	80,010 (6,436百万円相当)	81,179 (6,530百万円相当)	81,918 (6,589百万円相当)
総資産	87,511 (7,039百万円相当)	93,434 (7,515百万円相当)	91,415 (7,353百万円相当)
売上高	6,233 (501百万円相当)	5,828 (468百万円相当)	6,134 (493百万円相当)
当期純利益	3,331 (267百万円相当)	2,710 (217百万円相当)	2,869 (230百万円相当)
配当金	1,000 (80百万円相当)	1,000 (80百万円相当)	1,000 (80百万円相当)

(注) 1 シンガポールドルあたり80.44 円として換算しております。

3. 取得方法、取得株式数及び取得前後の所有株式の状況

AFC 社を確実にりそな銀行の100%子会社にするため、シンガポール法上、裁判所の認可を伴う一定の手続（スキームオブアレンジメント・キャンセレーションスキーム）に基づく新株発行により株式を取得いたします。

(1) 異動前の所有株式数	0株	(議決権の数 : 0個)
(2) 取得株式数	100,000,000株	(議決権の数 : 100,000,000個)
(3) 異動後の所有株式数	100,000,000株	(議決権の数 : 100,000,000個) (議決権所有割合 : 100.0%)

(注) 取得価格については、第三者機関による調査の結果に基づき決定する予定であります。

4. 株式取得の時期

AFC 社の株主同意及び関係当局や裁判所の必要な認可取得などを前提に、2017年度上期中の株式取得の完了を予定しております。

2 【その他】

中間配当

2016年11月11日開催の取締役会において、第16期の中間配当につき次のとおり決議しました。

(1) 中間配当による配当金の総額	25,763百万円
普通株式	22,070百万円
第5種優先株式	1,837百万円
第6種優先株式	1,856百万円
(2) 1株当たりの中間配当金	
普通株式	9.50円
第5種優先株式	459.375円
第6種優先株式	618.75円

(注)普通株式の配当金の総額には、従業員持株会支援信託E S O Pに対する配当21百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年2月6日

株式会社 りそなホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 充男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 圭介 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太田 健司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社りそなホールディングスの2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2016年10月1日から2016年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2016年4月1日から2016年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社りそなホールディングス及び連結子会社の2016年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月8日
【会社名】	株式会社りそなホールディングス
【英訳名】	Resona Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 東 和 浩
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都江東区木場一丁目5番65号
【縦覧に供する場所】	株式会社りそなホールディングス大阪本社 (大阪市中央区備後町二丁目2番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表執行役社長東和浩は、当社の第16期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。